平成29年5月15日発行（毎月1日・15日発行）

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 5/15 No.2056

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新　創業明治41年
安藤証券
商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

朝日インテック 7747
◇カテーテル治療用製品の開発・製造・販売

ポーラ・オルビスホールディンス 4927
◇シワを改善する薬用化粧品が好調

アクティビア・プロパティーズ投資法人 3279
◇東急不動産系のＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

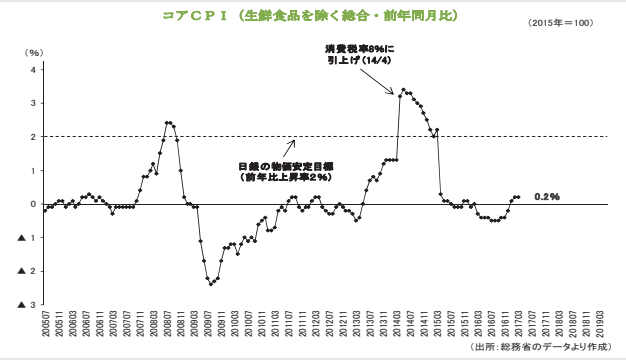
□ 焦点 東証 ＥＴＦ市場　6ヶ月値上り率ランキング（上位35）→ 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

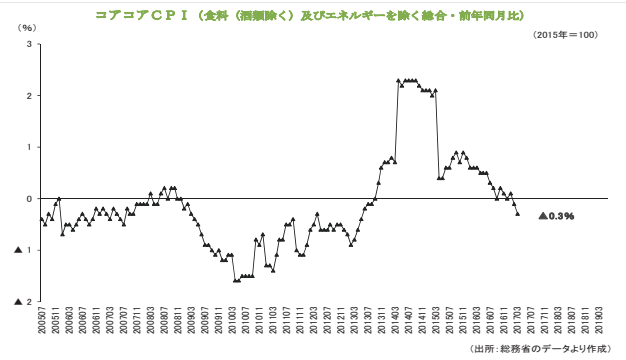
2017年3月の消費者物価、3ヶ月連続上昇

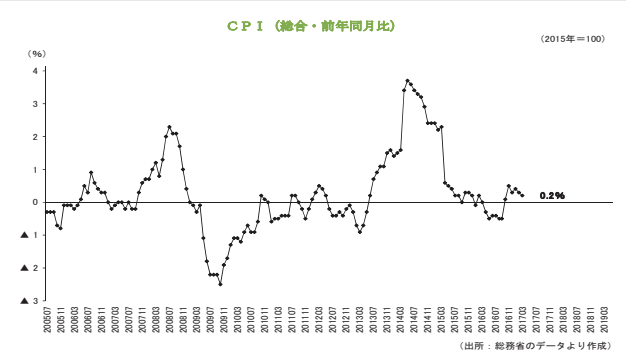
総務省が発表した2017年3月の値動きの激しい生鮮食品を除くコアＣＰＩは、前年同月比0.2％上昇した。原油価格の持ち直しによってエネルギー関連が物価全体を押し上げ、3ヶ月連続の上昇となった。品目別では、石油製品の値上がりが目立ち、灯油が前年同月比29.9％、ガソリンが同20.4％それぞれ大きく伸びたほか、電気代や都市ガス代も前年比のマイナス幅を縮小した。一方、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除くコアコアＣＰＩは前年同月比0.3％下落し、2ヶ月連続のマイナスとなった。

同時に発表した先行指標となる東京都区部の4月のコアＣＰＩは、前年同月比0.1％下落した。被服及び履物が同0.1％下がった。昨年に比べて春夏物を値上げする動きが鈍かったという。

また、2016年度のコアＣＰＩは前年度比0.2％下落し、4年ぶりにマイナスとなった。原油安や円高による輸入品の値下げが響いた。







焦点 東証 ETF市場　6ヶ月値上り率ランキング（上位35）

2017年5月9日終値基準（ETNを除く）。値上がり率（6ヶ月）はロイター情報による。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	5月9日終値	売買単位
1319	日経300株価指数連動型上場投信	日経300	64.52	306	1,000
1458	楽天ETF−日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	48.99	8,880	1
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	48.95	14,910	1
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	48.65	16,500	10
1365	ダイワ上場投信−日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	48.64	11,980	1
1570	NEXT　FUNDS　日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	48.39	15,700	1
1367	ダイワ上場投信−TOPIXレバレッジ（2倍）指数	TOPIX レバレッジ（2倍）指数	47.91	12,010	1
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ（2倍）指数	47.56	15,450	10
1470	NEXT　FUNDS　JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	46.43	18,860	1
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信（レバレッジ）	JPX日経400レバレッジ・インデックス	46.25	9,360	10
1464	ダイワ上場投信−JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	46.18	9,370	1
1388	UBS　ETF　欧州通貨圏小型株（MSCI　EMU小型株）	MSCI EMU小型株インデックス（ネットリターン）	39.77	11,950	1
1313	サムスンKODEX200証券上場指数投資信託[株式]	KOSPI200 (韓国200種株価指数)	37.79	2,990	10
1545	NEXT　FUNDS　NASDAQ−100連動型上場投信	NASDAQ-100®指数（円換算）	37.63	6,510	10
1584	サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]	サムスングループ指数	36.28	601	10
1387	UBS　ETF　欧州通貨圏株（MSCI　EMU）	MSCI EMUインデックス（ネットリターン）	36.25	15,750	1
1543	純パラジウム上場信託（現物国内保管型）　（※1）	パラジウム	36.20	27,880	1
1385	UBS　ETF　ユーロ圏大型株50（ユーロ・ストックス50）	ユーロ・ストックス50® インデックス（ネットリターン）	35.49	4,505	1
1588	iシェアーズ　米国小型株ETF（ラッセル2000）	ラッセル2000指数	33.28	15,460	1
1546	NEXT　FUNDS　ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価（円換算）	32.81	23,520	1
1632	NEXT　FUNDS　金融（除く銀行）（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17金融(除く銀行)	32.69	13,150	1
1623	NEXT　FUNDS　鉄鋼・非鉄（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17鉄鋼・非鉄	32.20	21,800	1
1631	NEXT　FUNDS　銀行（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17銀行	30.89	11,440	1
1615	東証銀行業株価指数連動型上場投資信託	銀行業株価指数	30.87	195	100
1563	マザーズ・コア上場投信	東証マザーズCore指数	30.67	4,090	1
1550	MAXIS　海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	MSCI-KOKUSAIインデックス	30.55	2,154	10
1618	NEXT　FUNDS　エネルギー資源（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17エネルギー資源	30.39	11,670	1
1679	Simple−X　NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	30.12	21,730	10
1391	UBS　ETF　スイス株（MSCIスイス20／35）	MSCIスイス20/35インデックス	29.97	1,956	1
1612	ダイワ上場投信−東証銀行業株価指数	銀行業株価指数	29.71	179	100
1557	SPDR　S&P500　ETF	S&P500指数	29.35	27,150	1
1625	NEXT　FUNDS　電機・精密（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17電機・精密	29.01	17,120	1
1648	ダイワ上場投信・TOPIX−17　銀行	TOPIX-17銀行	28.54	12,250	1
1386	UBS　ETF　欧州株（MSCIヨーロッパ）	MSCIヨーロッパ・インデックス（ネットリターン）	28.41	8,090	1
1587	iシェアーズ　米国超大型株ETF（S&P100）	S&P 100	28.33	12,050	1

（※1）1543は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETFとは】
証券取引所に上場している投資信託（Exchange Traded Fund）で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ（商品）の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます（6・7ページをご参照ください）。

ただし、上記ランキングの上位にも多く見られるような「レバレッジ型・インバース型指標に連動するETF」や、ほかにも「リンク債・OTCデリバティブに投資するETF」などがあり、これらは特有の仕組みやリスク（下記）をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

■ レバレッジ型・インバース型指標に連動するETF

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用されるETFです。
レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率（2倍など）で推移します。
インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率（-1倍など）で推移します。指標が上昇すると下落し、指標が下落すると上昇します。

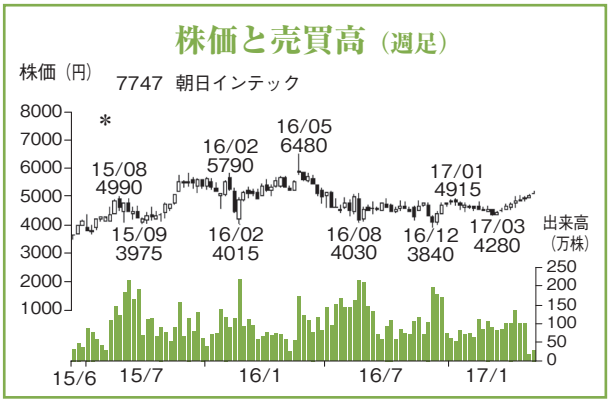
■ リンク債・OTCデリバティブに投資するETF

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債（主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券）やOTCデリバティブ（主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等）に投資するものもあります。これらのETFは、その他のETFに見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考銘柄

朝日インテック

7747



● 発行済株式数	64,472千株
● 株価(2017/5/10)	5,130円
● EPS	109.56円
● PER(連)	46.8倍
● 高値(2017/5/9)	5,160円
● 安値(2017/3/9)	4,280円

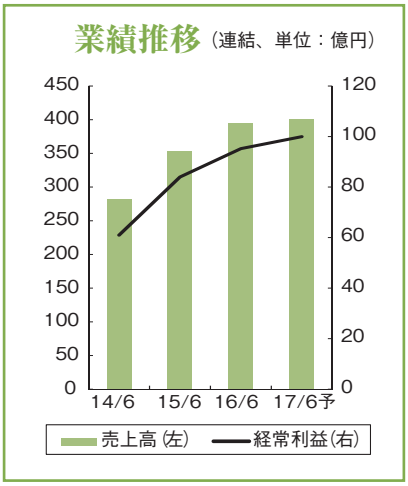
●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/6	35,323	7,976	8,399	5,828	90.92	45.45
16/6	39,511	10,002	9,521	6,907	109.24	30.00
17/6予	40,005	10,053	9,996	6,928	109.56	27.40

（注）2015年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、
2015年6月期の配当金は株式分割前の金額を記載。

◇カテーテル治療用製品の開発・製造・販売



同社はＰＴＣＡ治療（低侵襲治療）に不可欠なガイドワイヤーやガイディングカテーテル、バルーンカテーテルといったカテーテル治療用製品を開発・製造・販売している。主力製品であるガイドワイヤーは、血管を通過し、様々な医療機器を病変部まで運ぶために必要なガイドとなるもので、現在世界106の国と地域で展開している。特に、日本・欧州中近東・米国・アジア（中国）の各市場において、販売・マーケティング機能を強化することで、グローバル規模での収益基盤の強化を図っている。また、同社製品は循環器系領域を主力としているが、今後は末梢（下肢）、腹部、脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を積極化させる方針である。

同社の強みは、他社には真似が出来ない素材から製品までの一貫生産体制と現場主義かから生まれた4つのコア技術を持っていることである。4つのコア技術とは、手元を回せば先端も同じように回る回転追従性を付与し、医師の指先の微妙な動きを先端に伝えることを可能にした「トルク技術」、極細のステンレス鋼線を伸ばし、目的に応じた硬度と細さに仕上げる「伸線技術」、先端をコイル状にして血管を突き破らないよう柔らかくするといった「ワイヤーフォーミング技術」、樹脂を吹き付けて血管内を滑りやすくするという「樹脂コーティング技術」である。そのほか、タイやベトナムなど人件費が低いアジアを中心とした地域での低コスト生産も強みとなっており、日本では研究開発・試作に特化し、生産（量産）は全て海外工場で実施といった国内と海外で住み分けができている。

心筋梗塞や狭心症など心臓循環器系疾患は、日本だけでなく世界的に増加している。そのため、外科的治療であるバイパス手術から、より患者の精神的・身体的負担を軽減し、治療期間も短くて済む内科的治療であるＰＴＣＡ治療への移行が加速すると予想される。

参考銘柄

ポーラ・オルビスホールディングス 4927

- 発行済株式数 229,136千株
- 株価(2017/5/10) 2,720円
- ＰＥＲ（連） 28.0倍

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	ＥＰＳ	配　当
15/12	214,788	22,511	22,359	14,095	254.95	150.00
16/12	218,482	26,909	27,191	17,447	315.57	200.00
17/12予	233,000	33,500	33,500	21,500	97.21	55.00

（注）2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、
2015年12月期および2016年12月期の配当金は当該株式分割前の実際の配当額、
2017年12月期のＥＰＳは当会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して算出。

◇シワを改善する薬用化粧品が好調

同社は訪問販売を主力としてきた「POLA（ポーラ）」と、比較的低価格ながらも良質な商品を提供するブランドで通信販売を主力とする「ORBIS（オルビス）」を基幹ブランドとして展開。ポーラはスキンケア品のなかでも特にエイジングケア・ホワイトニングケア領域に強みを持ち、全国約4万2000人のビューティーディレクター（販売員）が訪問販売チャネルを担っている。また、2017年1月1日には、シワを改善する薬用化粧品として日本で初めて承認されたポーラの「リンクルショット　メディカル　セラム」の販売を開始し、順調に推移しており、年間目標を100億円から125億円に上方修正している（2017年1～3月売上実績:約42万個、約60億円）。

海外ブランドについては、買収した北米の「H2O　PLUS」と豪自然化粧品メーカー「Jurlique（ジュリーク）」を展開。育成ブランドとしては、「ORLANE（オルラーヌ）」と「THREE（スリー）」、「DECENCIA（ディセンシア）」を展開しており、「THREE」は2017年4月から6ヶ国目となる韓国での販売を開始、アジアでのプレゼンス強化を図る。

同社の強みは、顧客とのより深いリレーションを構築できる「ダイレクトセリング」やリピート率が高いスキンケア領域にリソースを集中し、高い成果を生み出し続けている「研究開発力」、マルチブランド戦略での「海外展開」に加え、競争優位性のあるエステ・カウンセリング・化粧品販売を融合した「POLA　THE　BEAUTY（ポーラ　ザ　ビューティ）」や通信販売の販路展開などにある。

アクティビア・プロパティーズ投資法人 3279

- 発行済口数 665,214口
- 株価(2017/5/10) 532,000円
- ＰＥＲ 29.2倍

●業績推移

（単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	ＥＰＳ	分配金
16/5	10,175	5,926	5,197	5,196	8,722	8,666
16/11	10,917	6,161	5,410	5,409	9,021	9,021
17/5予	11,905	6,895	6,065	6,064	9,116	9,116

◇東急不動産系のＲＥＩＴ

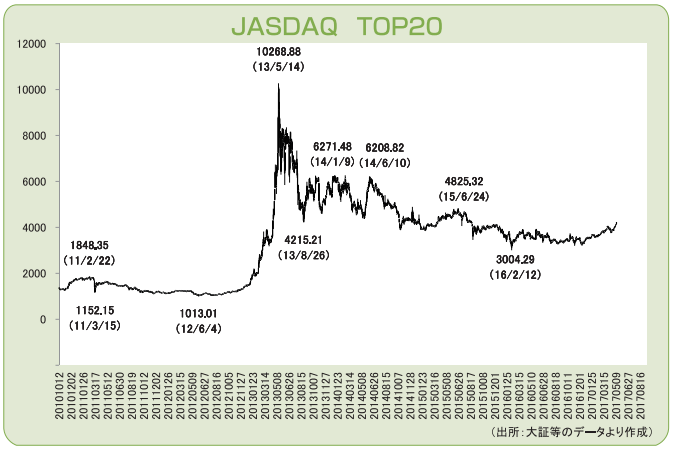
東急不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、都市型商業施設および東京オフィスを主要投資対象とする。2017年5月8日現在の保有物件は39件、取得総額4079億円で、用途別（2017年3月16日現在）では都市型商業施設が37.8%、東京オフィスが43.2%、その他投資対象資産が19.0%、地域別（同）では都心5区が62.4%、その他23区が8.2%、三大都市圏が28.3%となっている。

2017年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9116円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

地政学リスクの後退やフランス大統領選の結果、米国株高、大幅な円安進行などを背景に日経平均は堅調な動きとなり、投資家心理の改善を受け、値動きの大きい新興市場にも資金が流入したとみられる。個別では、有機ＥＬディスプレイ用ブルー光高透過偏光板の開発に成功したことを発表したポラテクノや今期の増益見通しを発表したインフォコム、働き方改革関連のエン・ジャパン、メイコー、デジタルガレージ、平田機工など多くの銘柄が上昇。半面、2017年9月期上期決算が大幅減益となったセプティーニ・ホールディングスや夢真ホールディングスは下落。

主な指数	4/25終値	5/10終値	騰落率
日経平均株価	19,079.33	19,900.09	4.3%
日経ジャスダック平均株価	2,937.94	3,083.50	5.0%
JASDAQ-TOP20	3,899.87	4,216.39	8.1%



（出所：大証等のデータより作成）

● JASDAQ−TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/25終値	5/10終値	騰落率 %	概算時価総額 5/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	779	833	6.9%	227	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,310	3,515	6.2%	454	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	773	761	-1.6%	568	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	398	423	6.3%	59	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,405	3,610	6.0%	4,800	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,990	5,100	2.2%	3,868	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報･通信	100	819	857	4.6%	89	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	660	680	3.0%	172	ニッケル、リチウム２次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	663	928	40.0%	385	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプティーニ･ホールディングス 4293	サービス	100	395	348	-11.9%	483	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報･通信	100	1,763	2,039	15.7%	587	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報･通信	100	3,540	3,660	3.4%	191	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報･通信	100	2,250	2,510	11.6%	1,187	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン･ジャパン 4849	サービス	100	2,343	2,668	13.9%	1,326	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	8,550	9,320	9.0%	1,002	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニック･ドライブ･システムズ 6324	機械	100	3,400	3,685	8.4%	3,492	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	961	1,027	6.9%	127	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	786	929	18.2%	249	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,313	1,414	7.7%	437	半導体製造装置部材の開発・製造

（注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー･オンライン･エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティーニ･ホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン･ジャパン(4849)、 平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。）

ファイナンスメモ

2017年5月9日現在

新規上場予定ＥＴＦ

コード	市　場	名　称	対象指標	上場日
1493	東証	Ｏｎｅ　ＥＴＦ　ＪＰＸ日経中小型	ＪＰＸ日経中小型株指数	5/23
1494	東証	Ｏｎｅ　ＥＴＦ　高配当日本株	S&P／JPX配当貴族指数	5/23

株式分割

コード	市　場	銘　柄	基準日	割当率
2180	ＪＱ	サニーサイドアップ	2017/5/29	1→2
3030	東2	ハブ	2017/5/31	1→3
3297	ＪＱ・福Q	東武住販	2017/5/31	1→2
3547	東マ	串カツ田中	2017/5/31	1→2
3677	ＪＱ	システム情報	2017/5/31	1→2
3967	東マ	エルテス	2017/5/31	1→2
4726	東１	ソフトバンク・テクノロジー	2017/5/31	1→2
6062	ＪＱ	チャーム・ケア・コーポレーション	2017/5/31	1→2
8908	ＪＱ	毎日コムネット	2017/5/31	1→2
9511	東１・福	沖縄電力	2017/5/31	1→1.1
3261	東マ・福Q	グランディーズ	2017/6/30	1→3
3758	ＪＱ	アエリア	2017/6/30	1→2
4245	東１	ダイキアクシス	2017/6/30	1→2
7976	東１	三菱鉛筆	2017/6/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金	売買委託手数料(税抜)		
50万円以下の場合	約定代金の 1.1058%		
50万円超……100万円以下の場合	約定代金の 1.0767%	＋	145円
100万円超……300万円以下の場合	約定代金の 0.8148%	＋	2,764円
300万円超……500万円以下の場合	約定代金の 0.7663%	＋	4,219円
500万円超……1,000万円以下の場合	約定代金の 0.6402%	＋	10,524円
1,000万円超……3,000万円以下の場合	約定代金の 0.5044%	＋	24,104円
3,000万円超……5,000万円以下の場合	約定代金の 0.2522%	＋	99,764円
5,000万円超……1億円以下の場合	約定代金の 0.0873%	＋	182,214円
1億円超の場合	約定代金の 0.0776%	＋	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円（税抜）といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を（単元未満株数／単元株数）で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,000円（税抜）、3年間の場合7,200円（税抜））が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
（HSBC Bank plc）

インド・ルピー建社債（円貨決済型）

2022年5月27日満期（約5年債）

利率／年（課税前）

6.10%

インド・ルピー建の表面利率

（注）インド・ルピー額面金額に対して上記利率を乗じるインド・ルピーを、支払い時の一定の相場に基づき換算された円による支払い、年2回払い。

売出期間

2017年5月 2日（火）～5月29日（月）

売出要項

発行体	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
利率	年6.10%（インド・ルピーベース課税前）
売出価格	額面金額の100.00%
お申込単位	額面100,000インド・ルピー単位
売出期間	2017年5月2日～2017年5月29日
発行日	2017年5月30日
受渡日	2017年5月31日
償還日	2022年5月27日
利払日	毎年5月27日および11月27日（年2回） （ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面あたり2,999.17インド・ルピー）
初回利払日	2017年11月27日
最終利払日	2022年5月27日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 本社債の利息および償還金は、支払い時の一定の相場に基づき、一定の算式により換算された円で支払われます。（詳細につきましては、目論見書をご覧ください。）

外貨建て債券のリスク

①価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、インド・ルピーベースの買付価格を下回ることがあります。
②金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
③為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
④発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。
⑤カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
⑥流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%（所得税15.315%、住民税5%）で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料（年間3,240円（税込み））が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年5月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 本社債の売買、および利金・償還金の決済は、全て円貨でのお取扱いとなります。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

インド・ルピー建社債の決済方法について

インド・ルピー建社債の額面金額および利率はインド・ルピー建となっていますが、インド・ルピーは通貨規制により取引が制限されています。
そのため、本社債のお取引にかかる決済（購入代金のお支払い、途中売却代金のお受取り、利金および償還金のお受取り）は円貨で行われます。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。